平成23年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月８日

上 場 会 社 名　アグロ カネショウ株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4955　　ＵＲＬ　http://www.agrokanesho.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）櫛引　博敬
問合せ先責任者　（役職名）取締役経営企画本部長　（氏名）角田　俊博　（TEL）　03(5570)4711
四半期報告書提出予定日　平成23年11月11日　配当支払開始予定日　―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成23年12月期第３四半期の連結業績（平成23年１月１日～平成23年９月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第３四半期	8,917	△12.0	986	△14.3	962	△8.4	16	△97.8
22年12月期第３四半期	10,137	2.1	1,150	23.8	1,050	25.0	721	49.0

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第３四半期	1.34	―
22年12月期第３四半期	117.47	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第３四半期	17,285	11,653	57.8	825.49
22年12月期	17,684	11,874	57.8	1,688.26

（参考）自己資本　23年12月期第３四半期　9,999百万円　22年12月期　10,224百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	―	0.00	―	20.00	20.00
23年12月期	―	0.00	―		
23年12月期(予想)				20.00	20.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　：無

３．平成23年12月期の連結業績予想（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　　期	11,300	△12.6	1,150	△16.4	1,150	△5.8	△564	―	△44.66

（注）当四半期における業績予想の修正有無　：無

４．その他　（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：無
新規　　―社　　（社名）　　、除外　　―社　　（社名）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更　：有
② ①以外の変更　　：無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期３Ｑ	13,404,862株	22年12月期	6,702,431株
② 期末自己株式数	23年12月期３Ｑ	1,291,998株	22年12月期	645,968株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期３Ｑ	12,112,889株	22年12月期３Ｑ	6,143,873株

（※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、第３四半期決算短信（添付資料）３ページ「（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報.... 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.... 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.... 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.... 3
２．その他の情報.... 3
(1) 重要な子会社の異動の概要.... 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.... 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.... 3
３．四半期連結財務諸表.... 4
(1) 四半期連結貸借対照表.... 4
(2) 四半期連結損益計算書.... 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.... 7
(4) 継続企業の前提に関する注記.... 8
(5) セグメント情報.... 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.... 10
(7) 重要な後発事象.... 11

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災による甚大な被害が企業の生産活動にも大きな影響を与え、未だに原発事故に伴う復興の遅れや健康被害並びに電力供給に対する懸念は残り、また、米国の景気回復の遅れや欧州の財政危機等により円高基調が続いており、雇用情勢の悪化、個人消費や設備投資は低調に推移し、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

国内農薬業界におきましては、タバコの廃作奨励など耕作面積の減少による農薬需要の低下、放射能汚染の農作物に対する影響、震災の影響による商品の品薄感による流通段階での抱え込み（在庫過多）など相変わらず厳しい状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、原発の被災を受けたものの各取引先企業の協力を受けながら、代替生産を進め、出荷できる製品から販売してまいりました。

また当社グループは引き続き、果樹、野菜、花弁などの園芸農家を中心に技術普及を重視した農家直結の営業方針を堅持し、農家、会員店・ＪＡ・販売店と当社グループを密に連携する「トライアングル作戦」を展開し、強力に需要の開拓と販売促進に努めてまいりました。

この結果、第３四半期連結累計期間における売上高は89億１千７百万円（前年同四半期比12億１千９百万円の減少、前年同四半期比12.0%減）、営業利益は９億８千６百万円（前年同四半期比１億６千４百万円の減少、前年同四半期比14.3%減）、経常利益は９億６千２百万円（前年同四半期比８千８百万円の減少、前年同四半期比8.4%減）また当社福島工場の有形固定資産が、東京電力福島第１原子力発電所の事故による影響により遊休資産となっていることから減損損失を計上した結果、四半期純利益は１千６百万円（前年同期四半期利益７億２千１百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第３四半期連結会計期間末における総資産は172億８千５百万円（前連結会計年度比３億９千８百万円の減少、前連結会計年度比2.3%減）となりました。これは主に当社福島工場が原発事故により稼動できないために棚卸資産が４億６千３百万円増加したことと、同じく福島工場の遊休資産の一部を減損したことにより有形無形固定資産が９億６千９百万円減少したことによるものであります。

（負債及び純資産）

当第３四半期連結会計期間末における負債は56億３千２百万円（前連結会計年度比１億７千７百万円の減少、前連結会計年度比3.1%減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が３億６千９百万円増加、未払金が１億６千９百万円、未払法人税等が８千７百万円及び借入金が２億１千５百万円減少したことによるものであります。純資産は116億５千３百万円となりました。その結果、自己資本比率は57.8%、１株当たり純資産額は825円49銭となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、57億３千７百万円（前連結会計年度末比４億９百万円の増加、前連結会計年度末比7.7%増）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、６億８千８百万円の増加（前年同四半期比３億１千１百万円の減少、前年同四半期比31.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前純利益（5千万円）、減価償却費の計上（6億5千5百万円）、仕入債務の増加（4億1千6百万円）、減損損失の計上（8億3千1百万円）による収入及び、売上債権の増加（4億3千3百万円）、棚卸資産の増加（4億6千6百万円）による支出によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、１億７千６百万円の増加（前年同四半期比６億３千５百万円の減少、前年同四半期比78.3%減）となりました。これは主に、定期預金払戻（6億9千万円）による収入及び、定期預金預入による支出（5億9百万円）、有形固定資産の取得（1千7百万円）による支出によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、３億３千６百万円の減少（前年同四半期比１億１千３百万円の減少、前年同四半期比50.9%増）となりました。これは主に長期借入金の返済（2億1千5百万円）、配当金の支払（1億2千1百万円）による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間の業績及び最近の業績動向を踏まえ、平成23年２月10日付けの〔平成22年12月期決算短信〕にて公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成23年11月７日に発表いたしました〔業績予想の修正に関するお知らせ〕をご参照下さい。

２．その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は12,935千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,000千円であります。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

３．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期 連結会計期間末 （平成23年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,834,064	5,611,875
受取手形及び売掛金	4,113,387	3,790,531
商品及び製品	1,767,696	1,343,258
仕掛品	340,235	307,751
原材料及び貯蔵品	972,513	965,560
繰延税金資産	153,770	44,864
その他	188,719	103,404
流動資産合計	13,370,386	12,167,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,124,617	1,966,016
機械装置及び運搬具（純額）	120,320	155,608
土地	477,478	548,262
その他（純額）	62,384	84,595
有形固定資産合計	1,784,800	2,754,483
無形固定資産		
のれん	1,525,094	2,107,484
その他	8,973	9,225
無形固定資産合計	1,534,067	2,116,710
投資その他の資産		
投資有価証券	96,578	119,104
繰延税金資産	316,467	334,434
その他	210,493	219,309
貸倒引当金	△26,800	△26,800
投資その他の資産合計	596,738	646,047
固定資産合計	3,915,606	5,517,242
資産合計	17,285,993	17,684,488
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,706,061	1,336,933
1年内返済予定の長期借入金	286,800	286,800
未払法人税等	－	87,777
その他	656,611	864,064
流動負債合計	2,649,473	2,575,574
固定負債		
長期借入金	1,354,700	1,569,800
退職給付引当金	411,790	426,802
役員退職慰労引当金	405,980	430,787
資産除去債務	13,000	－
その他	797,407	806,813
固定負債合計	2,982,877	3,234,203

(単位：千円)

	当第３四半期 連結会計期間末 (平成23年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債合計	5,632,351	5,809,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	1,805,164	1,805,164
利益剰余金	7,579,494	7,684,404
自己株式	△511,132	△511,105
株主資本合計	10,682,703	10,787,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,826	27,292
繰延ヘッジ損益	△22,949	△27,250
為替換算調整勘定	△680,487	△562,820
評価・換算差額等合計	△683,610	△562,779
少数株主持分	1,654,549	1,649,849
純資産合計	11,653,642	11,874,710
負債純資産合計	17,285,993	17,684,488

(2) 四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成22年１月１日 至 平成22年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成23年１月１日 至 平成23年９月30日)
売上高	10,137,503	8,917,796
売上原価	6,079,986	5,101,784
売上総利益	4,057,516	3,816,012
販売費及び一般管理費	2,906,860	2,829,528
営業利益	1,150,656	986,483
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,361	8,386
受取地代家賃	2,418	2,858
負ののれん償却額	17,627	－
その他	10,135	16,088
営業外収益合計	35,543	27,333
営業外費用		
支払利息	24,612	29,673
為替差損	108,782	20,574
その他	1,873	722
営業外費用合計	135,268	50,970
経常利益	1,050,930	962,846
特別利益		
固定資産売却益	18	－
特別利益合計	18	－
特別損失		
固定資産除却損	67,229	104
貸倒引当金繰入額	8,000	－
減損損失	－	831,717
子会社清算損	－	2,048
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	12,740
災害損失	－	65,457
特別損失合計	75,229	912,067
税金等調整前当期純利益	975,719	50,778
法人税、住民税及び事業税	406,108	40,209
法人税等調整額	△279,843	△88,794
法人税等合計	126,264	△48,584
少数株主損益調整前当期純利益	－	99,363
少数株主利益	127,761	83,144
当期純利益	721,693	16,218

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成22年１月１日 至 平成22年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成23年１月１日 至 平成23年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	975,719	50,778
減価償却費	768,270	655,163
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	12,740
減損損失	－	831,717
災害による損失	－	65,457
子会社清算損益（△は益）	－	2,048
負ののれん償却額	△17,627	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8,000	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	442	△15,012
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	18,070	△24,807
受取利息及び受取配当金	△5,361	△8,386
支払利息	24,612	29,673
為替差損益（△は益）	24,978	16,589
有形固定資産除却損	67,229	104
売上債権の増減額（△は増加）	△897,438	△433,161
たな卸資産の増減額（△は増加）	△278,209	△466,995
その他流動資産の増減額（△は増加）	6,785	△82,245
仕入債務の増減額（△は減少）	564,130	416,450
その他流動負債の増減額（△は減少）	△107,552	△181,423
その他	80,965	△25,077
小計	1,233,016	843,613
利息及び配当金の受取額	5,848	8,756
利息の支払額	△26,888	△29,502
災害による損失の支払額	－	△11,394
法人税等の支払額	△212,455	△122,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	999,521	688,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,065	△17,396
有形固定資産の売却による収入	117	－
子会社清算による収入	－	7,951
貸付けによる支出	△10,000	△10,000
貸付金の回収による収入	7,832	14,348
定期預金の預入による支出	△559,786	△509,645
定期預金の払戻による収入	1,443,821	690,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	811,919	176,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	－
長期借入れによる収入	474,000	－
短期借入金の返済による支出	△400,000	－
長期借入金の返済による支出	△71,700	△215,100
自己株式の取得による支出	△364,095	△27
配当金の支払額	△260,994	△121,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,789	△336,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	△158,681	△119,308
現金及び現金同等物の増加額	1,429,968	409,281

(単位:千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	3,838,052	5,328,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,268,021	5,737,367

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日　至　平成22年９月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める農薬事業の割合が、いずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年９月30日）

	日本 （千円）	欧州 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,754,051	1,383,451	10,137,503	－	10,137,503
(2)セグメント間の内部売上又は振替高	－	2,108,089	2,108,089	(2,108,089)	－
計	8,754,051	3,491,541	12,245,593	(2,108,089)	10,137,503
営業利益	832,031	411,666	1,243,697	(93,041)	1,150,656

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
欧州……ベルギー王国

【海外売上高】

前第３四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年９月30日）

	欧州	その他	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	1,316,803	542,514	1,859,317
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	10,137,503
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.0	5.4	18.3

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
……ベルギー王国
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第３四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年９月30日）

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7)　重要な後発事象

当第３四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年９月30日）

（重要な設備投資）

当社は、平成23年11月７日開催の取締役会において、茨城県結城市に福島工場に代わる新規工場の建設計画及び研究部門の一部移転を決定いたしました。

（１）設備投資の目的

これまで当社グループでは、福島県双葉郡大熊町の福島工場を主力工場とし、直江津工場及び外部への委託生産を併用して生産を行ってまいりました。しかしながら、先般の東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故のため、当該発電所から約３キロメートル圏内に立地しております福島工場は、現在も立ち入り禁止となっております。今期はこれまで、福島工場で生産していた製品については外部への委託生産で対応してまいりましたが、主力製品の一部で機動的な生産が行えないなどの弊害が発生しておりました。そのため福島工場の再開を断念し、これに代わる新工場の建設を計画することといたしました。

また現在、所沢事業所にある生物研究部門の移転を行い、質的・量的な研究内容の強化・拡充を進めるとともに、新規薬剤の開発のスピードアップを図ります。それにより、社会的使命として当社グループに求められている、安全性に優れ、より効果が高く、環境への負荷が少ない農薬の研究・開発を促進してまいります。今回の研究開発体制の再構築が、当社グループの事業の発展・拡大のための重要なステップになるものと考えております。

（２）設備投資の内容

建設場所	茨城県結城市
建築面積	研究所面積　約7,424㎡　　工場面積　約2,723㎡
内容	生産に使用する施設及び研究施設
投資金額	約７億円（概算）

（３）設備の導入時期

研究部門の移転は平成24年1月に実施する予定です。また、新規工場の建設計画は以下のとおりです。

平成24年４月	着工予定
平成24年10月	一部稼動開始予定
平成25年１月	完全稼動予定

以上